

国・地域別に見る日本の国際貢献データ

（大洋州編）

外務省
2016

目次

国・地域別に見る日本の国際貢献データ(2016)について

- ◆ 本資料は、これまで日本が政府開発援助(ODA)を行ってきた国(ODA卒業国を含む)のうち、主要な実績を有する計143か国に対する日本の国際貢献を、国・地域別にまとめたもの。
- ◆ 資料としての参照のし易さや携行性を考慮して、世界7地域(アジア／大洋州／中南米／欧州／中央アジア・コーカサス／中東・北アフリカ／サブサハラ・アフリカ)ごとの分冊として作成。
- ◆ 国際貢献のデータとして、ODAに加え、政治・文化等の分野における日本の国際貢献も掲載。
- ◆ 本資料は、外務省ホームページ上でも閲覧可能。
- ◆ 本データ資料に関する照会先:総合外交政策局・政策企画室

サモア独立国	1
ソロモン諸島	3
トンガ王国	5
パプアニューギニア独立国	7
パラオ共和国	9
フィジー共和国	11
マーシャル諸島共和国	13
ミクロネシア連邦	15



サモア独立国 (Independent State of Samoa)



- サモアへの援助総額は2014年度までに累計456.33億円。
- サモアは、2009年のサモア沖地震で甚大な被害を受けるなど自然災害に対して脆弱。また、生活習慣の近代化や人口増加の影響から、廃棄物問題が深刻化等している。日本は、環境・気候変動(防災、廃棄物管理への支援)、脆弱性の克服(インフラ整備、保険・医療、教育への支援)を重点分野として支援を実施してきている。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 2,830平方キロメートル(東京都の約1.3倍)
- ・人口: 191千人(2014年)
- ・首都: アピア
- ・民族: サモア人(ポリネシア系)90%, その他(欧州系混血、メラネシア系、欧州系等)
- ・言語: 国語はサモア語及び英語
- ・宗教: キリスト教
- ・政体: 立憲君主制
- ・議会: 一院制, 49議席, 任期5年
- ・GNI: 一人あたり 4,060米ドル(2014年)
- ・経済成長率: 1.2%(2014年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

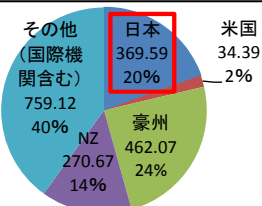
1722年	オランダ人探検家Roggeveenが視認
1768年	フランス人航海者Bougainvilleが上陸
1860年-	アピアが捕鯨船補給港として繁栄, 独, 英, 米が勢力を競う
1899年	独が西サモア(現在のサモア独立国), 米国が東サモア(現在の米領サモア)を領有
1919年	ニュージーランドの国際連盟委任統治地域
1945年	国際連合信託統治地域
1962年	西サモアが独立(独立記念日は6月1日)
1997年	国名を「西サモア」から「サモア独立国」に変更

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
有償資金協力	45.98億円 (2014年度までの累計)
無償資金協力	277.94億円 (2014年度までの累計)
技術協力	133.96億円 (2014年度までの累計)
青年海外協力隊	513人 (2016年7月までの延べ人数, 2016年7月時点で24人)
シニア海外ボランティア	132人 (2016年7月までの延べ人数, 2016年7月時点で10人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

サモアへの主要ODA供与国 (1972年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



経済関係

スキーム	金額／人数等
日本からサモアへの輸出	178億円 (2015年, 財務省貿易統計)
サモアから日本への輸出	1億円 (2015年, 財務省貿易統計)
日本からサモアへの直接投資	80億円 (1989年～2006年累計, 15件, 財務省対外直接投資統計)
在サモア日系企業数	3社 (2015年10月時点, 外務省進出日系企業数調査統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
サモアにおける在留邦人数	87人 (2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日サモア人数	67人 (2015年12月時点, 法務省在留外国人統計)
サモアから日本への留学生数	12名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査統計)
日本からサモアへの観光客数	688人 (2010-2014年, 日本政府観光局統計)

日本とサモア独立国との協力年表

年代	案件
1971年	青年海外協力隊派遣取極締結(翌年から、派遣開始)
1973年	外交関係樹立
1974年	JICA駐在員事務所設立
1977年	西サモアに対する経済協力を開始
1985年	無償資金協力: ファレオロ空港整備計画(第1期: 6.63億円)
1995年	無償資金協力: サモア国立大学拡充計画(17.22億円)
1997年	国名をそれまでの「西サモア」から「サモア独立国」に変更
1999年	第1回太平洋・島サミット(日・SPF首脳会議)を開催(以降3年毎に太平洋・島サミットを開催, 2010年から3年毎に中間閣僚会合を開催)
1997年	無償資金協力: 島嶼間輸送貨客船建造計画(14.43億円)
2007年	初の円借款(ADBとの協調融資)による経済協力案件として、電力セクター拡張計画(45.98億円)を実施
2008年	島嶼間フェリー建造計画(13.19億円)
2009年	第5回太平洋・島サミットにて発表された「北海道アイランダーズ宣言」を踏まえ「太平洋環境共同体(PEC)」構想実現のためPEC基金(68億円規模)を設立
2009年	駐日サモア大使館開設
2013年	在サモア日本大使館開設
2014年	無償資金協力: 都市水道改善計画(18.31億円)
2015年	無償資金協力: アピア港安全向上計画(34.77億円)
2016年	無償資金協力: 太平洋気候変動センター建設計画(9.62億円)

1972年にサモアに初めて青年海外協力隊を派遣。

一般無償協力を通じ、漁業振興計画を実施。

サモア国立大学: 集会場(ファレ)周辺風景



サモア唯一の大学であり、サモアの伝統建築ファレを模した大集会施設の使用は、有料で一般市民にも休日開放されるなど、多目的な利用が行われている。



発電施設や送電網の増設に貢献し、さらに、人的支援として、専門家3名も派遣。

浄水場、送水ポンプ場、配水池などの上水道システムを新設・改修し、浄水給水能力の改善、安全な水の提供を可能に。



2016年7月
太平洋気候変動センター建設計画署名式
(濱地外務大臣政務官(左)とトゥイラエバ首相(右))



ソロモン諸島 (Solomon Islands)



- ソロモン諸島への援助総額は2014年度までに累計362.5億円。
- 独立前の1977年に経済協力を開始。1998年末から激化した部族間抗争による治安の悪化により二国間援助を一時停止し、抗争が終結した2004年に支援を再開。無償資金協力や技術協力を通じ、主要ドナー国としてソロモンの開発に大きく貢献。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 28,900平方キロメートル(岩手県の約2倍)
- 人口: 58.4万人(2015年)
- 首都: ホニアラ(人口約6.5万人)
- 民族: メラネシア系(約94%), ポリネシア系, ミクロネシア系
- 言語: 公用語は英語, 共通語はビジン英語
- 宗教: 人口の95%以上がキリスト教
- 政体: 立憲君主制
- 議会: 一院制(50議席)
- GDP: 11.56億ドル(2015年)
- GNI: 一人あたり 1,940ドル(2015年)
- 経済成長率: 3.3%(2015年)
- 失業率: 3.8%(2015年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1568年	スペイン人メンダナ、サンタ・イザベル島に来航
1893年	英国、南ソロモン諸島を保護領と宣言
1900年	英国、独より北ソロモン諸島を取得
1942年	日本軍、ソロモン諸島を一時占有
1943年	激戦の末、日本軍撤退
1943年	英国保護領に戻る(1950年まで米軍駐留)
1976年	「ソロモン諸島」として自治政府樹立
1978年7月	英国から独立

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	250.76億円 (2014年度までの累計)
技術協力	111.70億円 (2014年度までの累計)
青年海外協力隊	374人 (2016年7月までの延べ人数, 2016年7月時点で23人)
シニア海外ボランティア	16人 (2016年7月までの延べ人数, 2016年7月時点で5人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

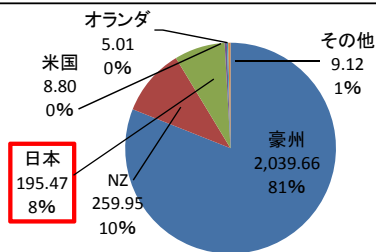
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からソロモンへの輸出	1664億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ソロモンから日本への輸出	1085億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在ソロモン日系企業数	4社 (2015年10月時点, 外務省進出日系企業数調査統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ソロモンにおける在留邦人数	91人 (2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日ソロモン人数	41人 (2015年12月時点, 法務省在留外国人統計)
ソロモンから日本への留学生数	14名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)
日本からの遺骨収集関係来訪者数	47人(2015年, 外務省)
ソロモンから日本への訪問者数	201人(2015年, 外務省)

ソロモンへの主要ODA供与国 (1995年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



日本とソロモン諸島との協力年表

年代	案件
1978年	ソロモン独立と同時に国家承認
1978年	青年海外協力隊派遣取極締結
1978年	日・ソロモン漁業協定締結 無償協力: 沿岸漁業振興センター設立計画
1980年	在バブアニューギニア大使館が在ソロモン大使館を兼轄 臨時代理大使が常駐
1990年	駐日ソロモン名誉領事館を開設
1991年	初の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施
1995年	水産無償: ホニアラ中央市場整備計画(7.85億円)
1996年	無償資金協力: ヘンダーソン国際空港整備計画(18.26億円)
1997年	第1回太平洋・島サミット(日・SPF首脳会議)を開催(以降3年毎に太平洋・島サミットを開催, 2010年から3年毎に中間閣僚会合を開催)
2005年	無償資金協力: ホニアラ電力供給改善計画(7.06億円)
2006年	無償資金協力: ガダルカナル島東部橋梁架替計画(9.13億円)
2008年	技術協力協定締結
2009年	無償資金協力: ギゾ病院再建計画(19億円)
2009年	無償資金協力: ホニアラ市及びアウキ市給水設備改善計画(20.9億円)
2009年	第5回太平洋・島サミットにて発表された「北海道アイランダーズ宣言」を踏まえ、「太平洋環境共同体(PEC)」構想実現のためPEC基金(68億円規模)を設立
2010年	無償資金協力: 防災ラジオ放送網を改善
2014年	無償資金協力: ホニアラ港施設改善計画(26.81億円)
2015年	無償資金協力: クム幹線道路改善計画(31.88億円)
2016年	駐ソロモン特命全権大使が常駐

ソロモンに対する経済協力を開始。

教育・医療施設の建設や給水施設の整備等を実施。



同国唯一の国際空港であり、また国内航空路線網の中心でもあるヘンダーソン国際空港(現ホニアラ国際空港)の国際線旅客ターミナルビル、旅客エプロンや誘導路の新設などを支援。

2007年の地震・津波により被害を受けた病院の移転新築と医療機材の調達を行い、医療サービスの改善及び災害時の医療サービス提供拠点の確保を支援。

取水施設の改善、新規水源の確保、送配水管の整備、及び給水施設の運転・維持管理要員への技術指導を支援。



クム幹線道路の改修、2014年4月の洪水により被害を受けた新マトニコ橋の改修・拡張、旧マトニコ橋の架替など災害に強いインフラ整備を支援。



トンガ王国 (Kingdom of Tonga)



- トンガへの援助総額は2014年度までに累計307.5億円。
- トンガは日本の重要なパートナー(トンガ王室は日本の皇室と親密な関係等)。
- 国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、開発上の困難あり。また、地震やサイクロン等の被害を受けやすいため、環境・気候変動や脆弱性の克服のための支援を実施。
- 1989年からはトンガ教育省へ珠算隊員や小学校教諭隊員を派遣。現在では、ほとんどの小学校で珠算の授業が行われているほど珠算が普及。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 720平方キロメートル(対馬とほぼ同じ)
- ・ 人口: 105,586人(2014年)
- ・ 首都: ヌクアロファ
- ・ 民族: ポリネシア系(若干ミクロネシア系が混合)
- ・ 言語: トンガ語、英語(ともに公用語)
- ・ 宗教: キリスト教(カトリック、モルモン教等)
- ・ 政体: 立憲君主制
- ・ 議会: 一院制(議員は議長、閣僚、貴族議員9名、平民議員17名)
- ・ GNI: 一人あたり 4,260ドル(2014年)
- ・ 経済成長率: 2.1%(2014年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

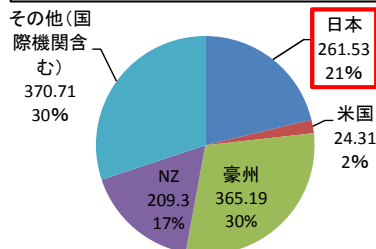
1616年	オランダ人の探検隊が北方の二島を視認
1845年	キリスト教徒のトゥポウ1世がトンガを統一
1900年	英国の保護領となる
1970年6月	英国より独立

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	199.83億円 (2014年度までの累計)
技術協力	107.69億円 (2014年度までの累計)
青年海外協力隊	433人 (2016年7月までの延べ人数、 2016年7月時点で16人)
シニア海外ボランティア	77人 (2016年7月までの延べ人数、 2016年7月時点で9人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

トンガへの主要ODA供与国 (1973年～2014年累積、出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



経済関係

スキーム	金額／人数等
日本からトンガへの輸出	63億円 (2015年、財務省貿易統計)
トンガから日本への輸出	31億円 (2015年、財務省貿易統計)
在トンガ日系企業数	5社(2015年10月時点、外務省進出日系企業数調査統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
トンガにおける在留邦人数	54人 (2015年10月時点、外務省海外在留邦人数調査統計)
在日トンガ人数	114人 (2015年12月時点、法務省在留外国人統計)
トンガから日本への留学生数	31名 (2015年5月時点、(独)JASSO調査)

日本とトンガ王国との協力年表

年代	案件
1970年	日本との外交関係樹立
1972年	青年海外協力隊派遣取極締結
1973年	青年海外協力隊の派遣開始
1977年	初の無償資金協力: 水産研究センター設立計画(4億円)
1990年	草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始
1997年	JICAトンガ支所開設 第1回太平洋・島サミット(日・SPF首脳会議)を開催(以降3年毎に太平洋・島サミットを開催、2010年から3年毎に中間閣僚会合を開催)
2000年	無償資金協力: ヌクアロファ上水道整備計画(11.77億円)
2004年	無償資金協力: ヴァイオラ病院改善整備計画(10.3億円)
2008年	無償資金協力: 離島間連絡船建造計画(16.76億円)
2009年	在トンガ日本大使館開設 第5回太平洋・島サミットにて発表された「北海道アイランダーズ宣言」を踏まえ、「太平洋環境共同体(PEC)」構想実現のためPEC基金(68億円規模)を設立
2010年	無償資金協力: 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(5.9億円) 無償資金協力: バイオラ病院改善整備計画(第2次)(19.22億円)
2013年	無償資金協力: マイクログリッドシステム導入計画(15.73億円)
2015年	無償資金協力: 国内輸送船用埠頭改善計画(33.2億円)

給水量が少なかった地域にも24時間の安定供給を実現。

中央診療棟、病棟(外科、産科)などの施設改築および医療機材の整備を支援。医療活動が全効率的かつ安全に行えるようになり、同国における保健医療サービスの向上に貢献。

地域振興の重要なライフラインである連絡船建造の支援により、同国における許容安全貨物運送能力が向上し、離島のライフラインの安定・増強に寄与。

第2次では、外来棟、外来別棟、歯科棟、霊安室、看護学校棟などの施設改築及び医療機材の整備を支援。

温室効果ガスの排出削減とエネルギー安全保障の向上に向け、太陽光・風力等による電力の安定的な供給のため、太陽光発電モジュール、蓄電設備及びマイクログリッドコンローラーの整備を支援。





パプアニューギニア独立国 (Independent State of Papua New Guinea)



- パプアニューギニアへの援助総額は2014年度迄に累計1,522億円。
- 独立前の1974年に経済協力を開始して以来、円借款、無償資金協力、技術協力を通じ、同国の開発に大きく寄与。
- 2014年に生産が開始されたLNGの開発に多くの日本企業が参画。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 462,800平方キロメートル(日本の約1.25倍)
- 人口: 762万人(2015年)
- 首都: ポートモレスビー(首都圏人口約36万人)
- 民族: メラネシア系
- 言語: 英語(公用語)、ビジン英語、モソ語等
- 宗教: キリスト教。祖先崇拝等伝統的信仰も根強い。
- 政体: 立憲君主制
- 議会: 一院制(111議席)
- GDP: 169.3億ドル(2014年)
- GNI: 一人あたり 2,240ドル(2014年)
- 経済成長率: 8.5%(2014年)
- 失業率: 2.1%(2013年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

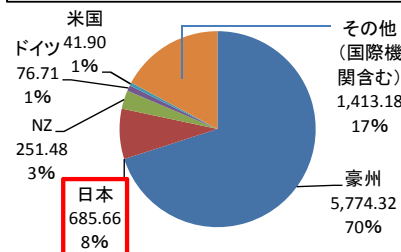
16世紀前半	ヨーロッパ人の来訪
1884年	独、ニューギニア北東部を保護領化
1884年	英、ニューギニア南東部を保護領化
1906年	英領ニューギニア、豪領となる
1914年	豪が独領ニューギニアを占領
1920年	国際連盟、独領ニューギニアの統治を豪に委任
1942-1945年	日本軍進駐
1946年	豪州を施政権者とする国連信託統治地域となる
1964年	住民議会設置
1973年	自治政府発足
1975年	独立

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	787.86億円 (2014年度までの累計)
無償資金協力	420.26億円 (2014年度までの累計)
技術協力	314.73億円 (2014年度までの累計)
青年海外協力隊	654人 (2016年7月までの延べ人数、 2016年5月時点で44人)
シニア海外ボランティア	88人 (2016年7月までの延べ人数、 2016年7月時点で6人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

PNGへの主要ODA供与国 (1995年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からPNGへの輸出	208億円(2015年, 財務省貿易統計)
PNGから日本への輸出	3,285億円(2015年, 財務省貿易統計)
日本からPNGへの直接投資	1億円(2015年, 財務省貿易統計)
在PNG日系企業数	13社 (2015年10月時点, 外務省進出日系企業数調査統計)
日本企業現地法人の雇用数	20人(日本人) (2015年, 外務省)
年間新車販売台数	8,054台 (2015年, 外務省, 内86%は日本車)

人的つながり

項目	人数(直近年)
PNGにおける在留邦人数	170人 (2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日PNG人数	43人 (2015年6月時点, 法務省在留外国人統計)
PNGから日本への留学生数	17名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)

日本とパプアニューギニア独立国との協力年表

年代	案件
1974年	パプアニューギニアに対する経済協力(無償資金協力, 研修員受入)を開始
1975年1月	ポートモレスビーに日本総領事館開設
1975年9月	独立と同時に外交関係を樹立
1975年12月	在パプアニューギニア日本大使館開設
1978年	初の円借款供与(ワバク上水道計画(0.9億円)及びゴロカ下水道施設建設計画(1.55億円))
1980年	青年海外協力隊派遣開始
1985年1月	中曽根総理, 安倍外務大臣がPNGを訪問
1985年7月	マイケル・ソマレ首相夫妻が公賓として訪日
1996年	有償資金協力: ポートモレスビー国際空港整備事業(フェーズ1: 84.54億円(1988年), フェーズ2: 43.09億円(1996年))
1997年	航空協定締結
1997年	第1回太平洋・島サミット(日・SPF首脳会議)を開催(以降3年毎に太平洋・島サミットを開催, 2010年から3年毎に中間閣僚会合を開催)
2005年	技術協力: テレビ番組による授業改善プロジェクト(通称EQUITV)
2009年	第5回太平洋・島サミットにて発表された「北海道アイランダーズ宣言」を踏まえ、「太平洋環境共同体(PEC)」構想実現のためPEC基金(68億円規模)を設立
2009年	無償資金協力: ブーゲンビル海岸幹線橋梁整備計画(32.04億円)
2013年	有償資金協力: ラム系統送電網強化計画(83.40億円)
2013年	無償資金協力: マダン市場改修計画(10.04億円)道路補修機材整備計画(8.64億円)
2014年7月	日PNG外交関係樹立40周年に際し, 安倍総理がPNGを訪問, 「日・パプアニューギニア共同声明」を発出, 日PNG投資協定合同委員会開催
2015年	有償資金協力: ナザブ空港整備計画(269.42億円) 無償資金協力: 太平洋島嶼国における多様な災害の危険評価及び早期警戒システム強化計画(1.24億円)
2015年10月	技術協力協定締結

無償資金協力を通じて国立漁業訓練大学を建設。



1980年にパプアニューギニアに初めて青年海外協力隊を派遣。



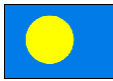
遠隔教育プロジェクトの一連の活動は「EQUITVプログラム」として同国の教育政策に位置づけられ, 全国普及が進んでいる。



15橋を整備することにより, 地域の交通状況の改善に貢献。



同国の産業・物流の拠点であるレイ市の郊外にあるナザブ空港の改修・拡張を支援。



パラオ共和国 (Republic of Palau)



- パラオへの援助総額は2014年度までに累計270.85億円。
- パラオは日本の重要なパートナー（日系人が各界で活躍し、極めて親日的。国際的な場における日本の立場を支持、日本漁船が同国の排他的経済水域内で操業等）。
- 観光開発を経済発展の主軸としており、環境保全と開発の調和が重要。

国概要

(基礎データ)

- ・面積：488平方キロメートル（屋久島とほぼ同じ）
- ・人口：21,097人（2014年）
- ・首都：マルキョク（2006年10月、コロールより遷都）
- ・民族：ミクロネシア系
- ・言語：パラオ語、英語
- ・宗教：キリスト教
- ・政体：大統領制
- ・議会：二院制（上院13名、下院16名）、任期4年
- ・GNI：一人あたり 11,110米ドル（2014年）
- ・経済成長率：8.0%（2014年）

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

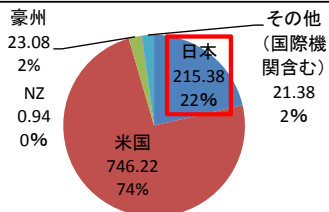
1500年代	スペイン人がミクロネシアの島々に来航
1899年	スペインがミクロネシアの島々を独占到
1914年	第一次世界大戦始まる。日本はパラオを含む独領ミクロネシア（南洋群島）を占領
1920年	国際連盟から日本の（パラオを含む）ミクロネシア（南洋群島）委任統治が認められる
1922年	南洋群島全体を管轄する南洋庁本庁がコロールに設置される
1945年	第二次世界大戦終了後、米軍占領始まる
1947年	国連の太平洋信託統治領として米国の統治始まる
1965年	ミクロネシア議会発足。パラオも代表を派遣
1969年	太平洋諸島信託統治地域に関する日米協定（ミクロネシア協定）締結
1978年	住民投票の結果、パラオはミクロネシア地域の統一国家からの離脱を決定
1981年	憲法発布、自治政府発足
1982年	米国との間で自由連合協約（コンパクト）案合意。以後、7回住民投票が実施されたが、75%以上の賛成を得ることが出来ず承認
1993年	第8回目の住民投票によりコンパクト案承認（11月9日）
1994年	コンパクト発効（2004年まで有効）、独立
1994年	国連加盟

援助実績

スキーム	額（累計）／人数（延べ）
無償資金協力	205.44億円 （2014年度までの累計）
技術協力	65.41億円 （2014年度までの累計）
青年海外協力隊	181人 （2016年7月までの延べ人数、2016年7月時点で11人）
シニア海外ボランティア	64人 （2016年7月までの延べ人数、2016年7月時点で4人）

出典：ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計（平成28年6月末）
（注）青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

パラオへの主要ODA供与国 （1994年～2014年累積、出典：OECD/DAC） （単位：百万ドル）



経済関係

スキーム	金額／人数等
日本からパラオへの輸出	19.1億円 （2015年度、財務省貿易統計）
パラオから日本への輸出	8.3億円 （2015年度、財務省貿易統計）
日本からパラオへの直接投資	約13億円 （1998年度～2014年度累計、財務省国際収支状況）
在パラオ日系企業数	60社（2015年10月時点、外務省進出日系企業数調査統計）

人的つながり

項目	人数
パラオにおける在留邦人数	370人（2015年10月時点、外務省海外在留邦人数調査統計）
在日パラオ人数	32人 （2015年末、法務省在留外国人統計）
パラオから日本への留学生数	3名 （2015年5月時点、（独）JASSO調査）
日本からパラオへの観光客数	30,635人 （2015年、パラオ司法省移民局及び予算計画局調査）

日本とパラオ共和国との協力年表

年代	案件
1981年	無償資金協力：小規模漁業振興計画（パラオへの初の無償資金協力）
1994年	日本との外交関係樹立
1996年	青年海外協力隊派遣取極締結
1997年	青年海外協力隊の派遣開始 JICAパラオ支所開設 第1回太平洋・島サミット（日・SPF首脳会議）を開催 （以降3年毎に太平洋・島サミットを開催、2010年から3年毎に中間閣僚会合を開催）
1998年	無償資金協力：新コロール・バベルダオブ橋建設計画
1999年	在パラオ兼勤駐在官事務所（在フィジー日本国大使館が兼轄）開設 草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始
2001年	無償資金協力：パラオ国際空港ターミナルビル改修計画（16.92億円）
2005年	技術協力協定締結
2007年	無償資金協力：首都圏基幹道路改修計画（14.05億円）
2009年	技術協力：サンゴ礁モニタリング能力向上プロジェクト 第5回太平洋・島サミットにて発表された「北海道アイランダーズ宣言」を踏まえ、「太平洋環境共同体（PEC）」構想実現のためPEC基金（68億円規模）を設立
2010年	在パラオ兼勤駐在官事務所の大規模格上げ 技術協力：大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト（J-PRISM）
2012年	日本地雷処理を支援する会（JMAS）が海底の不発弾処理に従事 無償資金協力：首都圏電力供給能力向上計画（17.29億円）
2015年	第7回太平洋・島サミットの共同議長としてレメングェサウ大統領が訪日 無償資金協力：上水道改善計画（18.43億円）

1996年に崩落した主要島間の連絡橋を無償資金協力により建設。パラオ国民から深く感謝された結果、記念切手が作成されるに至った。



パラオの基幹産業である観光業の推進を目的に、玄関口となる国際空港ターミナルビルを建設。



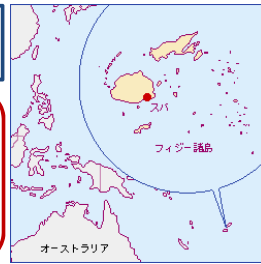
大洋州地域共通の目標である「大洋州廃棄物地域戦略」の達成に向けた協力。廃棄物処分場の整備や3R（Reduce, Reuse, Recycle）活動の促進を進めている。

3年計画によるコロール海域での成果を踏まえ、2016年より3年計画にて、対象をパラオ海域に拡大した不発弾処理を実施中。





フィジー共和国 (Republic of Fiji)



- フィジーへの援助総額は2014年度までに累計490.23億円。
- フィジーはサイクロンや洪水等の被害を受けやすく自然災害に対して脆弱である。2014年9月、民主的なプロセスを経て新政権が樹立したことを踏まえ、環境・気候変動(防災対策、廃棄物処理、環境保全を含む)や脆弱性の克服(インフラ整備、感染症対策、人材育成を含む)に焦点を当てた支援を全面的に再開。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 18,270平方キロメートル(四国とほぼ同じ)
- ・人口: 881千人(2014年)
- ・首都: スバ
- ・民族: フィジー系(57%), インド系(38%)
- ・言語: 国語は英語、フィジー語、ヒンディー語
- ・宗教: キリスト教、ヒンズー教、イスラム教
- ・政体: 共和制
- ・議会: 一院制(50席, 任期4年)
- ・GNI: 一人あたり 4,800米ドル(2015年)
- ・経済成長率: 3.8%(2014年)
- ・失業率: 8.1%(2013年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1643年	蘭人探検家タスマン、フィジー諸島の北部発見
1874年	英国植民地となる
1970年	英国より独立(立憲君主制)(国名: フィジー)
1987年	英連邦から離脱し、共和制へ移行
1990年	フィジー系を優遇する改正憲法発布
1997年	英連邦再度加入
1998年	民族融和を目指す新憲法発効(国名: フィジー諸島共和国)
2006年	バイニマラマ国軍司令官による無血クーデター
2007年	バイニマラマ司令官が暫定首相に就任
2011年	国名を「フィジー共和国」に変更
2013年	新憲法公布
2014年	総選挙によりバイニマラマ首相再任

援助実績

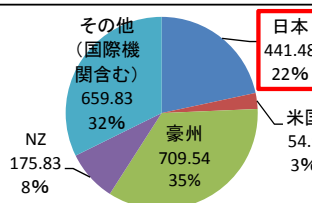
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	22.87億円 (2014年度までの累計)
無償資金協力	189.40億円 (2014年度までの累計)
技術協力	277.96億円 (2014年度までの累計)
青年海外協力隊	537人 (2016年7月までの延べ人数, 2016年7月時点で24人)
シニア海外ボランティア	142人 (2016年7月までの延べ人数, 2016年7月時点で10人)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

フィジーへの主要ODA供与国 (1972年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



経済関係

スキーム	金額／人数等
日本からフィジーへの輸出	750億円 (2015年, 財務省貿易統計)
フィジーから日本への輸出	563億円 (2015年, 財務省貿易統計)
日本からフィジーへの直接投資	約34億円 (1993年度～2014年度累計, 財務省国際収支状況)
在フィジー日系企業数	23社 (2015年10月時点, 外務省進出日系企業調査統計)

人的つながり

項目	人数
フィジーにおける在留邦人数	464人(2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日フィジー人数	209人(2015年6月時点, 法務省在留外国人統計)
フィジーから日本への留学生数	41名以上(2015年6月時点, 法務省在留外国人統計)
日本からフィジーへの観光客数	5,888人 (2014年, 日本政府観光局)

日本とフィジー共和国との協力年表

年代	案件
1970年10月	フィジー独立と同時に日本は同国を承認
1979年1月	日本大使館を首都スバに開設
1979年	無償資金協力: 漁業振興計画(フィジーへの初の無償資金協力)(5.00億円)
1981年1月	駐日フィジー大使館開設
1983年	青年海外協力隊の派遣開始
1983年	JICAフィジー事務所開設
1985年	中曽根総理, 安倍外相のフィジー訪問
1987年12月	日本は新政府承認(黙示)
1989年	草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始
1990年7月	在大阪名誉領事任命
1996年	無償資金協力: 気象観測・予報設備整備計画(13.28億円)
1997年	有償資金協力: ナンディ・ラウトカ地域上水道整備計画(フィジーへの初の円借款)(22.87億円)
1999年	第1回太平洋島サミット(日・SPF首脳会議)を開催(以降3年毎に太平洋・島サミットを開催, 2013年から3年毎に中間閣僚会合を開催)
2008年	無償資金協力: 南太平洋大学情報通信技術センター整備計画(22.01億円)
2009年	第5回太平洋・島サミットにて発表された「北海道アイランダーズ宣言」を踏まえ「太平洋環境共同体(PEC)」構想実現のためのPEC基金(68億円規模)を設立
2012年3月	在横浜名誉領事任命
2012年	無償資金協力: 広域防災システム整備計画(3.00億円)
2013年4月	在仙台名誉総領事任命
2015年10月	在別府名誉領事任命
2015年	無償資金協力: 中波ラジオ放送復旧計画(8.65億円)

水産無償資金協力から始まり、教育・医療施設建設、港湾建設、災害援助等の支援を実施。

フィジー気象局の地域特別気象センター等の整備支援を実施。

ナンディ・ラウトカ地域において恒常的な断水が発生していたが、水道施設の改良・拡張を行うことにより、給水状況が改善。



本事業により新設された浄水場

12の島嶼国・地域が共同で設立した南太平洋大学において、情報通信技術(ICT)センターの建設及び関連機材の整備を支援し、ICT教育環境を強化。



本事業により整備された教室

地震計や潮位計などの整備により、フィジーの地震・津波等の観測能力を強化し、適切な警報を発することで、人的被害の低減を期待。



施設見学の様子(引渡式時)

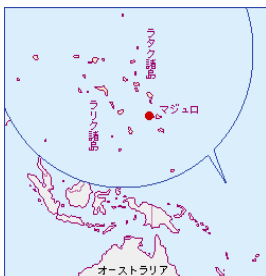
中波ラジオ放送の復旧を図り、離島部を含めたフィジー国民への災害情報等の確実かつ迅速な伝達により、災害対応能力向上を期待。



バイニマラマ首相との署名式



マーシャル諸島共和国 (Republic of the Marshall Islands)



- マーシャル諸島への援助総額は2014年度までに累計197.86億円。
- マーシャルは日本の重要なパートナー（日系人が各界で活躍し極めて親日的、国際的な場における日本の立場を支持、日本漁船が同国の排他的経済水域内で操業等）。
- 国民の生活向上及び経済発展のためのインフラ整備等の支援を実施。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積：180平方キロメートル
(霞ヶ浦とほぼ同じ大きさ)
- ・ 人口：52,898人(2014年)
- ・ 首都：マジュロ
- ・ 民族：ミクロネシア系
- ・ 言語：マーシャル語、英語
- ・ 宗教：キリスト教(主にプロテスタント)
- ・ 政体：大統領制
- ・ 議会：一院制(議員数33名)、任期4年
- ・ GNI：一人あたり 4,390米ドル(2014年)
- ・ 経済成長率：-1.0%(2014年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1528年	スペイン人(アルバロ・デ・サードラ)により発見、スペイン、領土権を宣言するも実質的統治せず
1885年	ドイツの保護領となる
1914年	第一次大戦勃発、日本はドイツよりマーシャルを含むミクロネシア(南洋群島)の島々を占領
1920年	国際連盟から日本のミクロネシア(南洋群島)委任統治が認められる
1945年	第二次世界大戦終結、米軍の占領始まる
1947年	国連の太平洋信託統治領としての米国の統治始まる
1954年	第5福竜丸がビキニ環礁において米国による水爆実験で被爆
1965年	ミクロネシア議会発足
1969年	太平洋諸島信託統治地域に関する日米協定(ミクロネシア協定)締結
1978年	住民投票の結果、マーシャルはミクロネシア連邦より脱退
1979年	憲法制定、自治政府発足、アマタ・カプア大統領就任
1986年	米国との間で自由連合盟約(コンバクト)発効、独立
1991年	国連加盟
2004年10月	改訂コンバクト発効

援助実績

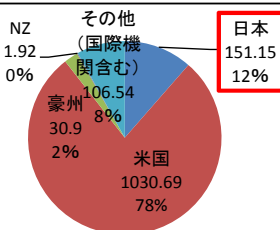
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	147.52億円 (2014年度までの累計)
技術協力	50.34億円 (2014年度までの累計)
青年海外協力隊	224人 (2016年7月までの延べ人数、 2016年7月時点で13人)
シニア海外ボランティア	36人 (2016年7月までの延べ人数、 2016年7月時点で7人)

出典：ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

マーシャルへの主要ODA供与国 (1992年～2014年累積、出典：OECD/DAC) (単位：百万ドル)



経済関係

スキーム	金額／人数等
日本からマーシャルへの輸出	1,949.1億円 (2015年、財務省貿易統計)
マーシャルから日本への輸出	245億円 (2015年、財務省貿易統計)
日本からマーシャルへの直接投資	約497億円 (1993年度～2014年度累計、 財務省国際収支状況)
在マーシャル日系企業数	4社 (2015年10月時点、外務省 進出日系企業数調査統計)

人的つながり

項目	人数
マーシャルにおける在留邦人数	55人 (2015年10月時点、外務省海外在留邦人数調査統計)
在日マーシャル人数	11人 (2015年末、法務省統計)
マーシャルから日本への留学生数	1名 (2015年5月時点、 (独)JASSO調査)

日本とマーシャル諸島共和国との協力年表

年代	案件
1979年	マーシャル諸島共和国憲法が制定され、自治政府が発足
1980年	無償資金協力：離島開発計画(3億円)(マーシャルへの初の無償資金協力)
1986-87年	無償資金協力：マジュロ環礁水道設備改善計画(9.63億円)
1986年	マーシャル諸島共和国と米国との間で自由連合盟約(コンバクト)発効、独立
1988年	日本との外交関係樹立 無償資金協力：マジュロ旧桟橋改修計画(6.48億円)
1989年	青年海外協力隊派遣取極締結
1991年	青年海外協力隊の派遣開始 政府間漁業協定締結
1994-95年	無償資金協力：マーシャル高校改善計画(12.17億円)
1995年	草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始
1996-99年	無償資金協力：マジュロ環礁道路整備計画(14.79億円)
1997年	在マーシャル日本国兼動駐在官事務所開設(在フィジー日本国大使館が兼轄、のちに、在ミクロネシア日本国大使館が管轄) 第1回太平洋・島サミット(日・SPF首脳会議)を開催(以降3年毎に太平洋・島サミットを開催、2010年から3年毎に中間閣僚会合を開催)
2001年	シニア海外ボランティアの派遣開始
2003-04年	無償資金協力：マジュロ病院整備計画(9.88億円)
2006年	JICAマーシャル支所開設
2009年	無償資金協力：太陽光を利用したクリーン・エネルギー導入計画(5.3億円) 無償資金協力：マジュロ環礁魚市場建設計画(8.25億円) 第5回太平洋・島サミットにて発表された「北海道アイランダーズ宣言」を踏まえ、「太平洋環境共同体(PEC)」構想実現のためPEC基金(68億円規模)を設立
2012年	無償資金協力：国内海上輸送改善計画(12.88億円)
2014年	無償資金協力：ノン・プロジェクト(中小企業：2億円；被災地：2億円)
2015年	在マーシャル日本国兼動駐在事務所の大使館格上げ

太陽光発電システムを設置することにより、マーシャルの温室効果ガス排出の削減と経済成長の両立を促進。



離島を含む各地への生活物資の運搬やコブラの回収を効率化するため、貨客船2隻(うち1隻は上陸用船艇型)を供与。



東日本大震災の被災地域で製造されたエクスカベーター8台及びセーフティーローダー4台を供与。





ミクロネシア連邦 (Federated States of Micronesia)



- ミクロネシアへの援助総額は2014年度までに累計298.59億円。
- ミクロネシアは日本の重要なパートナー(日系人が各界で活躍し極めて親日的、国際的な場における日本の立場を支持、日本漁船が同国の排他的経済水域内で操業等)。
- 国民の生活向上及び経済発展のためのインフラ整備等の支援を実施。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 700平方キロメートル(奄美大島とほぼ同じ)
- ・人口: 104,044人(2014年)
- ・首都: パリキール(1989年11月、コロニアから遷都)
- ・民族: ミクロネシア系
- ・言語: 英語の他、現地の8言語
- ・宗教: キリスト教(プロテスタント及びカトリック)
- ・政体: 大統領制
- ・議会: 一院制(4年任期議員4名、2年任期議員10名)
- ・GNI: 一人あたり 3,200米ドル(2014年)
- ・経済成長率: -3.4%(2014年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1500年代	スペイン人がミクロネシアの島々に来航
1886年	スペインがマリアナ諸島、カロリン諸島の領有権宣言
1899年	スペインがミクロネシアの島々をドイツに売却
1914年	第1次大戦始まる。日本は現在のミクロネシア連邦、パラオ、マーシャル、北マリアナを含むミクロネシア(南洋群島)を占領
1920年	国際連盟から日本のミクロネシア(南洋群島)委任統治が認められる
1945年	太平洋戦争終結。米軍の占領始まる
1947年	国連の太平洋信託統治領として米国の統治始まる
1965年	ミクロネシア議会発足 太平洋諸島信託統治地域に関する日米協定(ミクロネシア協定)締結
1969年	信託統治終了後の政治的地位に関し、ミクロネシア地域合同で米との交渉を開始
1978年	ヤップ、トラック(現・チューク)、ポナペ(現・ポンペイ)、コスラエの4州で連邦を構成する憲法草案が住民投票の結果承認される
1979年	憲法施行、自治政府発足 初代大統領に日系のトシヤ・ナカヤマ氏が就任
1986年	米国との間で自由連合盟約(コンバクト)発効、独立
1988年	日本はミクロネシア連邦と外交関係開設
1991年	国連加盟
2004年5月	米国との改訂自由連合盟約(改訂コンバクト)発効

援助実績

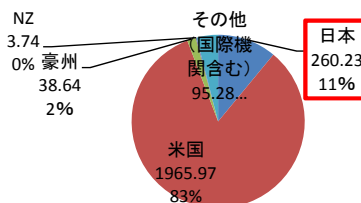
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	209.03億円 (2014年度までの累計)
技術協力	89.56億円 (2014年度までの累計)
青年海外協力隊	341人 (2016年7月までの延べ人数、 2016年7月時点で9人)
シニア海外ボランティア	73人 (2016年7月までの延べ人数、 2016年7月時点で7人)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ミクロネシアへの主要ODA供与国 (1992年～2014年累積、出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



経済関係

スキーム	金額／人数等
日本からミクロネシアへの輸出	25.6億円 (2015年、財務省貿易統計)
ミクロネシアから日本への輸出	5.4億円 (2015年、財務省貿易統計)
日本からミクロネシアへの直接投資	約864億円 (1998年度～2014年度累計、財務省国際収支状況)
在ミクロネシア日系企業数	13社 (2015年10月時点、外務省進出日系企業数調査統計)

人的つながり

項目	人数
ミクロネシアにおける在留邦人数	122人 (2015年10月時点、外務省海外在留邦人数調査統計)
在日ミクロネシア人数	41人 (2015年末時点、法務省在留外国人統計)
ミクロネシアから日本への留学生数	4名 (2015年5月時点、(独)JASSO調査)
日本からミクロネシアへの観光客数	2,425人 (2014年、ミクロネシア司法省移民局調査)

日本とミクロネシア連邦との協力年表

年代	案件
1980年	無償資金協力: 地方道路網及び農業用道路整備計画(3.0億円)(ミクロネシアへの初の無償資金協力)
1988年	日本との外交関係樹立 青年海外協力隊派遣取極締結
1989年	青年海外協力隊の派遣開始
1995年	在ミクロネシア連邦兼勤駐在官事務所開設 草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始
1997年	公益財団法人漁業協力財団(OFCF)がミクロネシアに事務所設立 第1回太平洋・島サミット(日・SPF首脳会議)を開催(以降3年毎に太平洋・島サミットを開催、2010年から3年毎に中間閣僚会合を開催)
1999年	JICAミクロネシア支所開設
2000年	無償資金協力: ヤップ州道路整備計画(9.04億円) 無償資金協力: ポンペイ州タカティック漁港整備計画(12.05億円)
2005年	技術協力協定締結
2006年	ウエノ港整備計画(7.25億円)
2007年	無償資金協力: ポンペイ国際空港改善計画(29.71億円)
2008年	在ミクロネシア連邦兼勤駐在官事務所の大使館格上げ
2008年	森喜朗元総理大臣が訪島し、外交関係樹立20周年記念式典に出席
2009年	無償資金協力: 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(5.3億円) 第5回太平洋・島サミットにて発表された「北海道アイランダーズ宣言」を踏まえ、「太平洋環境共同体(PEC)」構想実現のためPEC基金(68億円規模)を設立
2010年	技術協力プロジェクトによる廃棄物管理改善支援プロジェクト(J-PRISM)
2011年	東日本大震災チャリティーコンサート実施(ポンペイ州)
2013年	無償資金協力: 国内海上輸送能力向上計画(11.1億円)
2015年	無償資金協力: コスラエ州電力セクター改善計画(11.93億円)
2016年	日本政府が支援していたポンペイ州ナン・マドール遺跡がユネスコ世界遺産に登録

製氷機施設・州漁業調査船の修理や技術協力(漁船員養成コースへの研修生の受け入れ等)を実施。



ヤップ島を南北につなげる幹線道路14.4kmを整備。

滑走路を延長するとともに、ターミナルビルの増改築を実施。



専門家の技術協力により、廃棄物処分場に「福岡方式」を導入し、埋立廃棄物の分解促進と悪臭の低減を実現。

新貨客船の建造と、1998年に供与した貨客船の修繕を実施。両船とも4州及び離島間を航行。



ユネスコ文化遺産保存日本信託基金を通じて、世界遺産への登録支援等に寄与。

